

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.4.23 第 169 回国会第 9 号

4 月 23 日、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 61 号）
揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 62 号）
- ・甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣、桜井環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）株式会社住環境計画研究所代表取締役所長	中 上 英 俊君
独立行政法人建築研究所理事長	村 上 周 三君
東京大学大学院教授	松 橋 隆 治君
特定非営利活動法人気候ネットワーク常任運営委員	畑 直 之君

（質疑者及び主な質疑内容）

（政府に対する質疑）

高 木 美智代君（公明）

- ・バイオ燃料の利用の拡大は、地球温暖化対策として期待される一方で、食料価格の高騰との関連も指摘されている。そのような問題について、主要先進国がメッセージを発するべきではないか。
- ・改正省エネ法によるランチャイズチェーン規制への対応のために、本部事業者によって加盟者に対する優越的地位の濫用が行われる懸念がある。そのようなことがないようにしっかり監視していく必要があるのではないか。

吉 野 正 芳君（自民）

- ・改正省エネ法の届出対象とならない住宅等についても省エネを推進する必要があると考えるが、どのような対策を考えているのか。
- ・輸送用バイオ燃料の導入拡大に当たっては、ライフサイクル評価での二酸化炭素排出量を考慮する必要がある。我が国としては地産地消を基本に据えて推進すべきではないか。

太 田 和 美君（民主）

- ・省エネ法改正案は、本年 3 月改定京都議定書目標達成計画においてどのように位置付けられ、その温室効果ガスの追加的削減効果はどの程度見込まれているのか。
- ・中小企業の省エネルギーを支援していく必要があると考えるが、甘利経済産業大臣は現状をどう認識し、今後どのような施策を講じて行くのか。

近 藤 洋 介君（民主）

- ・ガソリンへのエタノールの混合における 2 つの方式について、経済産業省と環境省がそれぞれ支援しているが、政府はどちらの方式を基軸として考えているのか。
- ・京都議定書目標達成計画における民間事業者の自主行動計画は、民間事業者に対して法的拘束力があるのか。

（参考人に対する質疑）

橋 本 岳君（自民）

- ・省エネ法の規制対象とならない既存建築物の省エネ対策について政府はどのように取り組むべきであると畑参考人、村上参考人は考えるか。
- ・セクター別アプローチと排出権取引についてどのように考え、日本はどのように進むべきだと松橋参考人は考えるか。

大 島 敦君（民主）

- ・我が国企業が京都議定書を守るために温室効果ガスの削減不足量を海外からクレジット購入するのではなく、国内での共同省エネ事業によって手当てすべきであると考えているが、松橋参考人の見解はどうか。
- ・我が国のセクター別ベンチマークの実績を積み上げて国際標準化していくべきであると考えている。そのため国としてどのような取り組みが必要であると畑参考人、松橋参考人は考えるか。

高 木 美智代君（公明）

- ・セクター別ベンチマークの導入が二酸化炭素排出量の削減策のひとつとして考えられているが、この有効性について各参考人の考えを聞きたい。
- ・太陽光発電の発電量や電気機器の待機電力等を「見える化」することによって国民の省エネ意識を喚起する施策の必要性について村上参考人の見解を聞きたい。

吉井英勝君(共産)

- ・排出権取引及び炭素課税の二酸化炭素排出量効果について畑参考人はどのように評価しているのか。
- ・地球温暖化対策には、社会経済のシステムを省資源・省エネルギー型に転換し、国民の生活スタイルを変えていく必要があると思うが、中上参考人はどう考えているか。

(政府に対する質疑)

下条みつ君(民主)

- ・燃料は種類によって比重が異なるので、現行のガソリン等に対する検査方法では不正な混和を見落とす懸念がある。検査方法を見直すことも検討すべきではないか。
- ・産業部門においては温室効果ガスの排出量は減っているが、業務・家庭部門において排出増が著しい。クレ

ジットの購入に頼るのではなく、業務・家庭部門における排出削減への取組を積極的に支援することで、京都議定書の目標達成を目指すべきではないか。

大島 敦君(民主)

- ・温室効果ガス排出権の購入が必要となるのは、実体上我が国のみであるが、省エネ等の努力により積み上げた産業界の収益が海外に移転することは二酸化炭素排出量削減の取組上問題があるのではないか。
- ・排出権の海外からの購入費用は国民にとって重い負担であり、価格引下げについて厳しく交渉すべきであると考えますが、甘利経済産業大臣の所感を聞きたい。

吉井英勝君(共産)

- ・京都議定書第一約束期間の削減目標や気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)の特別作業部会決定文書中の削減目標を勘案すると、目標達成には相当な努力が必要だと考えるが、政府の認識を聞きたい。
- ・再生可能エネルギーを普及させるために電力会社に対する補助金を利用した固定価格買取制度の導入などが考えられる。政府としてはどのように普及させていくつもりか。